

○第2期北海道創生総合戦略（改訂版） K P I 管理表

← 第2期戦略 →

参考資料2

設 定 項 目	出 典	把握 時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実 績 値						総計 指標	進捗に係る要因分析	備 考
1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会																
【数値目標】 合計特殊出生率	人口動態調査 (厚生労働省)	毎年・ 6月	1	1.27 (h30)		全国水準 (r6)		1.21 全国1.33 90.3%	1.20 全国1.30 92.3%				1	合計特殊出生率の低下には、仕事と子育ての両立や家事・育児への負担感、子育てや教育に要する費用負担など、様々な背景や要因が複雑に絡み合っているほか、新型コロナウイルス感染症によって、経済的・精神的不安が結婚や妊娠・出産などの面に少なからず影響を及ぼしていると考えられる。		
【数値目標】 就業率	労働力調査 (総務省)	毎年・ 1月		56.7% (r1)		各年において前年 よりも上昇 (r2～6)		56.2% 99.1%	56.1% 99.8%					道内経済が感染症の長期化により、大きな影響を受ける中、道内ではR2年に引き続き全国より高い失業率となっており、就業者数が減少したことなどから就業率が前年よりも低下した。		
① 安心して生み育てられる環境の整備																
結婚に関する相談会開催数	道保健福祉部調べ (子ども子育て支援課)	毎年 4月		49回 (H27～30)		60回 (R2～6)		12回 (R2～R6) 20.0%	16回 (R2～R6) 26.7%				—	結婚サポートセンターにおいて、夜間開催やオンラインに特化した相談会も行うなど計画的に開催している。		
次世代教育のための出前講座実施数	道保健福祉部調べ (子ども子育て支援課)	毎年 8月	4	91校 (H27～30)		120校 (R2～6)		28校 単年度数値 23.3%	延べ33校 単年度数値 27.5%				—	学校への周知拡大を図り、計画的に事業を実施している。		
子育て世代包括支援センター設置市町村数	道保健福祉部調べ (子ども子育て支援課)	毎年・ 8月		36市町村 (H30)		全市町村 (R6)		93市町村 52.0%	129市町村 72.1%					子育て世代包括支援センターの役割についての理解が進み、設置が着実に図られている。		
1歳6か月児健診受診率	道保健福祉部調べ (子ども子育て支援課)	毎年・ 4月以降		97.6% (H30)		100% (R6)		95.9% 95.9%	97.0% 97.0%					転入や転出のタイミング、健診日程と都合がつかない、居住実態がないなどの状況により未受診となっており、目標の達成に至っていない。		
3歳児健診受診率	道保健福祉部調べ (子ども子育て支援課)	毎年・ 4月以降		97.1% (H30)		100% (R6)		96.6% 96.6%	96.5% 96.5%					転入や転出のタイミング、健診日程と都合がつかない、居住実態がないなどの状況により未受診となっており、目標の達成に至っていない。		
理想とする子どもの数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合	人口減少などに関する意識調査 (地域戦略課)	毎年・ 11月	7	32.5% (R1)		現状値以下 (R6)		38.0% 85.5%	44.2% 73.5%				—	子ども一人あたりの教育費は年々増加傾向にあることを鑑みると、それら道民の生活実感が調査結果に表れているものと推察される。人口減少対策は息の長い取組が必要であることから、今後も子育て支援施策、所得向上等雇用施策を進めていく必要がある。		
保育所入所待機児童数	保育所等利用待機児童数調査 (厚生労働省)	毎年 9月	8	152人 (H30)		0人 (R6)		68人 55.9%	22人 85.5%				2	保育の受け皿整備が進み、待機児童数は減少傾向にあるが、一部の市町村では保育士不足により定員までの受入れが困難などの理由によって待機児童が解消されず、目標の達成に至っていない。		
延長保育実施数	道保健福祉部調べ (子ども子育て支援課)	毎年 4月以降		837か所 (H30)		1,042か所 (R6)		975か所 93.6%	1,016か所 97.5%					市町村子ども子育て支援事業計画に基づき計画的に事業が実施されている。		
病児・病後児保育実施数	道保健福祉部調べ (子ども子育て支援課)	毎年 4月以降		62か所 (H30)		89か所 (R6)		69か所 77.5%	72か所 80.9%					市町村子ども子育て支援事業計画に基づき計画的に事業が実施されている。		
放課後子供教室など、子どもの活動拠点が整備されている市町村数	教育庁調べ (義務教育課)	毎年・ 5月	9	175市町村 (H30)		全市町村 (R6)		174市町村 97.2%	177市町村 98.9%				—	各年度5月1日現在の数字である。目標指標は179市町村であり、現状としては、着実に目標達成に近づいている。要因としては、市町村独自の学習活動を行う場の整備が進んだと捉えている。		
放課後児童クラブ数	道保健福祉部調べ (子ども子育て支援課)	毎年・ 8月	11	1,032か所 (H30)		1,065か所 (R6)		1,042か所 97.8%	1,048か所 98.4%				—	市町村子ども子育て支援事業計画に基づき計画的に事業が実施されている。		
母子家庭の母の就業率	総務省「国勢調査」 (子ども子育て支援課)	5年毎		77.6% (H27)		80.0% (R6)		81.5 101.9%						R2調査結果がR4に公表されたことからR2実績値を記載 母子家庭への就業支援が充実・強化されたことにより目標値の達成となったと考えられる。	5年後ごとの調査のため、R3実績記載なし	
父子家庭の父の就業率	総務省「国勢調査」 (子ども子育て支援課)	5年毎		87.8% (H27)		88.1% (R6)		88.4 100.3%						R2調査結果がR4に公表されたことからR2実績値を記載 父子家庭への就業支援が充実・強化されたことにより目標値の達成となったと考えられる。	5年後ごとの調査のため、R3実績記載なし	
地域子育て支援拠点	道保健福祉部調べ (子ども子育て支援課)	毎年・ 8月	10	405か所 (H30)		424か所 (R6)		412か所 97.2%	415か所 97.9%				—	市町村子ども子育て支援事業計画に基づき計画的に事業が実施されている。		
育児休業取得率（男性）	就業環境実態調査 (雇用労政課)	毎年 5月	18	3.0% (H26～30平均)		12.0% (R6)		5.9% 49.2%	10.2% 85.0%				48	男性の育児休業取得については、積極的に取り組んでいる企業に対して社内外にアピールできる認定制度を設けるなどして取組を行っており、順調に増加している。		
育児休業取得率（女性）	就業環境実態調査 (雇用労政課)	毎年・ 5月	19	84.9% (H26～30平均)		90.0% (R6)		91.6% 101.8%	88.2% 98.0%				48	女性の育児休業取得率については、積極的に取り組んでいる企業に対して社内外にアピールできる認定制度を設けるなどして取組を行っており、過去の実績値が既に目標値を達成しているが、数値に上下動が見られ、今後の動向を見極める必要がある。		
せわずき・せわやき隊等の組織化	道保健福祉部調べ (子ども子育て支援課)	毎年・ 4月以降		95市町村 (H30)		全市町村 (R6)		95市町村 53.1%	76市町村 42.4%					新型コロナウイルス感染症の影響により、団体のボランティア活動自体が難しく、隊員の募集活動も困難な状況であることから、活動を廃止する団体が増加し、組織化が進まない状況である。		
「子どもの居場所」がある市町村数	道保健福祉部調べ (子ども子育て支援課)	毎年 6月頃	9	78市町村 (R1)		全市町村 (R6)		81市町村 45.3%	84市町村 46.9%					新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を行うのが難しい状況が続いていることが、設置が進まない要因となっている。		
周産期母子医療センター整備医療圏数	道保健福祉部調べ (地域医療課)	毎年 3月	14	21圏域 (R1)		21圏域 (R6)		21圏域 100.0%	21圏域 100.0%					周産期母子医療センターに指定・認定された全道の37病院により、周産期医療体制が確保されている。		
小児二次救急体制が確保されている圏域数	道保健福祉部調べ (地域医療課)	毎年 3月		20圏域 (R1)		21圏域 (R6)		20圏域 95.2%	20圏域 95.2%					北空知圏域においては、体制が整備された医療機関がないことから、目標達成となっていない。当該圏域の小児二次救急医療体制は隣接圏域である上川中部において確保されている。		
いじめの認知件数のうち、解消しているものの割合	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (生徒指導・学校安全課)	毎年 10月頃		小：96.9% 中：96.7% 高：94.2% (H30)		100% (R4)		小：95.8% 中：95.7% 高：92.1% 小：95.8% 中：95.7% 高：92.1%	小：95.9% 中：96.5% 高：96.1% 小：95.9% 中：96.5% 高：96.1%					各学校に対していじめの積極的な認知について指導助言するほか、相談窓口の周知などによりいじめの早期発見が進むとともに、いじめの解消については、行為が止んでから3ヶ月を目安とすることを示しているところ。 小・中学校、高等学校の解消率上昇については、前年度の結果を踏まえ、各学校が組織的な対応や、家庭・関係機関と連携して解消に向けた取組を進めたことが要因と考えられる。		
里親等委託率	道保健福祉部調べ (子ども子育て支援課)	毎年・ 4月以降	24	32.7% (H30)		現状値より増加 (R6)		33.3 101.8%	34.6% 105.8%					委託が必要な児童数の増加とともに、受け皿である里親の登録数も増加している。		

設 定 項 目	出 典	把握 時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実 績 値					総計 指標	進捗に係る要因分析	備 考
② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実															
幼児教育施設と小学校間での意見交換や合同の研修会の機会を設けている市町村	北海道幼児教育振興基本方針 （幼児教育推進センター）	毎年・10月		153市町村 （H29）		全市町村 （R4）		164市町村 92.2%	153市町村 85.5%					幼小連携・接続の推進に当たって幼児教育施設と小学校間で保育や授業の相互参観や合同研修など人的交流から始める機運が醸成されつつある。 近年は感染症の影響で保育・授業参観の機会が減少している。	
幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムを作成している小学校の割合	北海道幼児教育振興基本方針 （幼児教育推進センター）	毎年・10月		65.1% （H29）		100% （R4）		81.3% 81.3%	89.7% 89.7%					スタートカリキュラム編成に当たって幼児教育施設と連携協力する意識が着実に普及している。	
各管内で受講できる幼児教育推進センター主催の研修の実施率	北海道幼児教育振興基本方針 （幼児教育推進センター）	毎年・5月		0% （H29）		100% （R4）		100% 100.0%	100% 100.0%					ICT環境が急速に整備され、web会議システムなどICTを活用した研修の実施が増加したためと捉えている。	
各管内で幼児教育相談員を活用した園内研修の実施管内数	北海道幼児教育振興基本方針 （幼児教育推進センター）	毎年・5月		6管内 （H29）		14管内 （R4）		7管内 50.0%	7管内 50.0%					感染症の影響により外部人材を活用しての園内研修の手控えがみられたと考えられる。	
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の本道の全ての教科の平均正答率	全国学力・学習状況調査 （文部科学省）	毎年・7月	38	96.8～99.0 （R1）		100以上 （R4）		96.2～99.8 96.2%						中学校において2教科ともに全国平均との差が縮まるなど改善が見られるものの、全ての教科で全国平均に届いていない。自分の考えをもち、筋道を立てて説明することなど課題が見られる。授業以外で勉強をする時間が短く、ゲームをする時間が長いなどの傾向が見られる。	
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の小学校5年生、中学校2年生の値	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 （スポーツ庁）	毎年・12月	39	46.7～49.1 （R1）		50以上 （R4）		46.7～49.2 93.4%						小学校においては、体育専科教員活用事業配置校の授業実践に係る好事例の普及啓発や、「1校1実践」の取組の充実により、全国平均との差が縮まっている。 中学校においては、令和元年度と令和3年度の結果を比較すると、全国平均との差が広がっており、目標を明確にした保健体育授業の工夫・改善や、保健体育授業以外で運動する機会の設定など、主体的な体力向上の取組に向けた運動習慣の定着が課題である。	
授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 （文部科学省）	毎年・11月		74.8% （H30）		100% （R4）		72.5% 72.5%	75.9% 75.9%					ICTの活用に関する校内研修等を支援するため、短時間で研修を行うことができるオンライン動画や具体的な活用事例を示した資料等を道教委のポータルサイトに掲載するとともに、サポートデスクやGIGAスクール運営支援センターヘルプデスクにおいて、ICT機器の操作や授業における活用方法について相談に応じるなどの取組を一層推進したためと捉えている。	
課題解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと感じている高校1年生の割合	北海道高等学校学習状況等調査 （道教委）	毎年・6月		73.4% （H30）		100% （R4）		72.7% 72.7%	77.7% 77.7%					「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が進められているものの、各教科等において、探究的な学びの要素を取り入れた授業実践が十分ではないことから、目標値には達しなかったと考えられる。	
管理運営に要する経費に北海道が助成した私立学校の割合	私立学校等管理運営対策費補助金補助実績 （北海道総務部）	毎年・3月				100%を維持 （R6）		100% 100.0%	100% 100.0%					私立学校の管理運営に要する経費に対し、補助要綱及び配分基準に基づき助成を行っており、100%を維持している。	
市町村内に所在する高校が道立高校1校のみである市町村における、学校と地域との連携・協働を推進するための組織の設置状況	道教委調査	毎年・6月		49.3% （H31）		100% （R4）		57.3% 57.3%	66.7% 66.7%					令和2年度に「地域創生に向けた高校魅力化の手引き～高校と地域の連携・協働を進めるために～」やコミュニティ・スクール実践事例集～コミュニティ・スクールの導入に向けて～」を各高等学校等に周知し、学校と地域との連携・協働について啓発を行っており、着実に前進しているものと考ええる。	
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の設問「地域や社会で起こっている問題に関心があるか」に対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合	全国学力・学習状況調査 （文部科学省）	毎年・7月		小：60.7% 中：57.5% （H29）		100% （R4）								コロナ禍に伴い、全国学力・学習状況調査の項目から外れたため、代替えの調査方法を検討中	
アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通した学習を行っている学校の割合	教育活動等に関する調査	毎年・8月		小：33.8% 中：19.8% （H28）		100% （R4）		小：60.8% 中：62.9% 小：60.8% 中：62.9%	小：76.9% 中：75.3% 小：76.9% 中：75.3%					令和3年度からKPIを改訂し、北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業における実践事例交流会等で、施設や人材だけでなく動画教材等についても活用するよう働きかけを行い、1人1台端末を活用した活動が行われたことにより、増加したと考えられる。	
北方領土に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通した学習を行っている学校の割合	教育活動等に関する調査	毎年・8月		小：15.1% 中：13.7% （H28）		100% （R4）		小：30.6% 中：35.2% 小：30.6% 中：35.2%	小：84.8% 中：85.9% 小：84.8% 中：85.9%					令和3年度からKPIを改訂し、北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業における実践事例交流会等で、施設や人材だけでなく動画教材等についても活用するよう働きかけを行い、1人1台端末を活用した活動が行われたことにより、増加したと考えられる。	
特別支援教育の専門性向上に関する研修を受講した教員の割合	特別支援教育体制整備状況等調査 （道教委調査）	毎年・11月		幼：60.2% 小：61.8% 中：46.6% 高：54.7% （H30）		幼・小：80.0% 中・高：70.0% （R4）		幼：69.4% 小：75.8% 中：63.1% 高：63.6% 幼：71.6% 小：71.3% 中：59.4% 高：60.5% 幼：89.5% 小：89.1% 中：84.9% 高：86.4%					コロナ禍であり、研修機会がオンラインに限られたことや、校内においても集合しての研修を開催することが難しい場合があることから、横断的、または若干の低下につながったものと分析している。		
現場実習の受入等に協力する「特別支援学校サポート企業」登録数	北海道教育庁調べ	毎年・随時		177社 （H30）		250社 （R6）		204社 81.6%	207社 82.8%					コロナ禍により、企業が積極的に特別支援学校生徒の現場実習の受入れや新規雇用が難しい状況が生じている。 一方、教育庁と経済部の連携による障がい者雇用に関する働きかけを行ったことなどが、3件の増につながっている。	
医療的ケア（特定行為）を実施できる教員数	北海道教育庁調べ	毎年・11月		308人 （H30）		580人 （R6）		564人 97.2%	671人 115.7%					コロナ禍における特例として、医療的ケアを実施するための研修をオンラインで実施できるようになったことにより、増加につながっている。	
教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を減じた時間を1か月で45時間以内、1年間で360時間以内の割合	学校における働き方改革北海道アクション・プラン	毎年・11月				100% （R6）		61.8% 61.8%	74.4% 74.4%					「学校における働き方改革北海道アクション・プラン」に基づく各種取組を積極的に推進することにより、一定の効果が見られている。	
出退勤システムの試行校	学校における働き方改革北海道アクション・プラン	全校導入済		道内20校 （R1）		全道立学校にシステムを導入 （R6）		261校 100.0%	259校 100.0%					R2年度から全道立学校に出退勤管理システム導入済。	
手引書等による業務改善の取組	学校における働き方改革北海道アクション・プラン	毎年・11月				全道立学校 （R6）		149校 57.1%	226校 87.3%					「学校における働き方改革北海道アクション・プラン」に基づく手引書を活用した取組について、各学校へ繰り返し働きかけを行うことにより、浸透しつつある。	
③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍															
道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数 （生涯学習課）	北海道 道教育庁調べ	毎年・4月	42	132,245人 （H30）		174,000人 （R4）		107,154人 61.6%	69,138人 39.7%					新型コロナウイルス感染症の影響により、道民カレッジ事業が提供する講座の中止により、受講者が大きく減少するとともに、住民の地域活動や社会参加活動の場面が少なくなったことが大きく影響しているものと分析している。 受講の制限や開講講座の中止が相次いだことから、道民の学びの機会を保证するため、講座のオンライン化など様々な学習形態の講座の充実に取り組んでいるが、道民カレッジで取扱う学習コンテンツや、運営基盤そのもののICT化を推進し、利便性向上を図りながら、道民に対する生涯学習の機会を提供していく。	

設 定 項 目	出 典	把握 時期	№	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実 績 値					総計 指標	進捗に係る要因分析	備 考
								R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
生涯学習の成果を活用している住民の割合	生涯学習に関する住 民の意識調査 (教育庁)	毎年 ・ 3 月	43	58.3% (H30)		72.5% (R4)	77.5% (R6)	57.3% 73.0%	57.3% 73.9%				56	コロナ禍の影響で地域で人が集う場が縮小しており、住民が自らの学 びの成果を活かす機会が減っていることが、目標達成率が向上しない 要因であると捉えている。	
	家庭教育ナビゲーターの養成	毎年 ・ 4 月		1,586人 (H30)		2,000人 (R2)		2,221人 111.1%	2,221人 111.1%					各年度の実績値は前年3月末の数値であるが、令和2年度には目標を 達成している。家庭教育ナビゲーターが道教委が実施する研修の受講 のみで、誰でもなることができるものであったことが、目標達成の要 因であったと捉えている。	
家庭教育ナビゲータースキルアップ研修の受講者数	北海道教育庁調べ	毎年 ・ 4 月			新規		延べ500人 (R4)		409人 81.8%					研修は9本の動画を期間限定でYouTube配信することにより実施して おり、R3実績は9本の動画の平均視聴数を採用している。時間や場所 を問わず、視聴(受講)可能であったことが、受講者数の確保につな がったものと捉えている。	
社会教育の推進に向けた構想・計画を策定している 市町村	北海道教育庁調べ 市町村	毎年 ・ 4 月		154市町村 (H30)		全市町村 (R4)		157市町村 87.7%	156市町村 87.2%					単独の計画ではなく、市町村教育委員会が策定する教育総合計画等に 社会教育に関する項目を設けている市町村があるため、達成率が向上 しないと捉えている。	
高等学校卒業段階でCEFR A2以上の英語力を有する と思われる生徒の割合	英語教育実施状況調 査 (文部科学省)	毎年 ・ 1 月		39.4% (H30)		50% (R4)		43.5% 87.0%	44.1% 88.2%					教員が授業中に英語を用いる割合が減少しており、新型コロナウイルス 感染症の影響により、話す活動を敬遠した結果、CEFR A2以上相当の 英語力を有すると思われる生徒の割合は昨年度より上昇したものの、 目標値には達しなかったと考えられる。	
道立高校の留学者数（長期及び短期）	高等学校等における 国際交流等の状況調 査 (文部科学省)	隔年 ・ 10月		延べ530人 (H29)		延べ560人 (R5)									R1年度及びR3年度実績値について現在調査中のた め、未把握
「ほっかいどう未来チャレンジ基金」応援パート ナー・応援サポーターの数	北海道総合政策部調 べ	毎年 ・ 4 月		87者 (H30)		117者 (R6)		97者 82.9%	121者 103.4%	139者 118.8%				企業への支援の呼び掛けや帰国後の基金生の活動の周知などにより、基金の趣 旨に賛同する企業や団体、個人が増加。その結果、令和3年度の実績値が最終 目標を既に達成している。	
「ほっかいどう未来チャレンジ基金」による助成者 数	北海道総合政策部調 べ	毎年 ・ 4 月		26名 (R1)		71名 (R6)	55名 (R6)	26名 36.6%	28名 39.4% 50.9%	33名 46.5% 60.0%				基金事業のPRなどの効果やコロナ禍における留学環境に改善の兆しが見えた ことから、昨年度より多くの応募があったものの、感染拡大前の状況に比べ ると依然として応募者数は少なく、最終的な助成対象者は5名に留まった。	
企業や産業界、大学等と連携し、グローバル人材の 育成に取り組む道立高校（職業学科設置）	北海道教育推進計画	毎年 ・ 5 月		64.7% (H30)		100% (R4)		87.1% 87.1%	95.7% 95.7%					地域課題探究型のキャリア教育を推進するなど、企業や産業界、大学 等と連携したグローバル人材の育成は、計画どおり進められている。	
道立学校（職業学科設置）において、学んだ専門 的な知識や技術も踏まえて進路を選択した生徒	北海道教育推進計画	毎年 ・ 5 月		64% (H30)		100% (R4)		85.3% 85.3%	90.0% 90.0%					コーディネーター機能を強化した地域産業界との連携による職業人材 の育成に向けて成果が見られるなど、学んだ専門的な知識や技術を踏 まえて進路を選択する生徒は順調に増え続けている。	
新規学卒者（大学等）の道内就職割合	北海道労働局調べ	毎年 ・ 5 月	98	68.6% (H30)		70% (R6)		70.2% 100.3%	68.4% 97.7%				—	就職率は昨年度に比べ改善したが、道内就職者は減少、道外就職者は 増加したため、目標は未達となった。	
若者（25～29歳）の就業	労働力調査 (総務省)	毎年 ・ 1 月	97	84.7% (r1)		85.7% (r6)		83% 96.8%	82.9% 96.7%					道内の雇用情勢は、完全失業率が前年同水準で推移し、月間有効求職 者数が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況にあることから、目標 未達となった。	
新規学卒者（大学等）の道内就職割合	北海道労働局調べ	毎年 ・ 5 月	98	68.6% (H30)		70% (R6)		70.2% 100.3%	68.4% 97.7%				—	就職率は昨年度に比べ改善したが、道内就職者は減少、道外就職者は 増加したため、目標は未達となった。	
「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない 人の割合	道民意識調査 (北海道総合政策部)			46.1% (H27)		60% (R4)		54.3% 90.5%	57.7% 96.2%					女性活躍推進に向けた取組等により、「男は仕事、女は家庭」という 考え方に同感しない人の割合は、着実に増加している。	
女性（25～34歳）の就業率	労働力調査 (総務省)	毎年 ・ 1 月	93	77.0% (r1)		全国 平均値 (r6)		75.2% 全国78.9% 95.3%	76.8% 全国80.5% 95.4%				62	道内の女性は新型コロナウイルスによる影響が全国的に見ても大き く、R2に就業率が下落したものの、女性活躍推進に向けた取組等によ り、女性（25～34歳）の就業率70.6%（H27）→76.8（R3）に増加して おり、全国平均には到達していないが、W字カーブは着実に改善されて きている。	
女性（30～34歳）の就業率	労働力調査 (総務省)	毎年 ・ 1 月		75.4% (r1)		79.2% (r6)		72.8% 91.9%	76.0% 96.0%					道内の雇用情勢は、完全失業率が前年同水準で推移し、月間有効求職 者数が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況にあることから、目標 未達となった。	
北海道働き方改革推進企業認定数	北海道経済部調べ	毎年 ・ 3月		487社 (H30)		750社 (R6)		663社 88.4%	617社 82.3%					「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」を3 つの柱とした様々な働き方改革の取組を幅広く評価項目とした「北海 道働き方改革推進企業認定制度」の普及浸透により、認定数は年度ご とに設定した目標値を上回って増加している。	
女性（30～34歳）の就業率	労働力調査 (総務省)	毎年 ・ 1 月		75.4% (r1)		79.2% (r6)		72.8% 91.9%	76.0% 96.0%					道内の雇用情勢は、完全失業率が前年同水準で推移し、月間有効求職 者数が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況にあることから、目標 未達となった。	
女性（55～59歳）の就業率	労働力調査 (総務省)	毎年 ・ 1 月		70.6% (r1)		75% (r6)		70.8% 94.4%	72.6% 96.8%					道内の雇用情勢は、完全失業率が前年同水準で推移し、月間有効求職 者数が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況にあることから、目標 未達となった。	
男性（60～64歳）の就業率	労働力調査 (総務省)	毎年 ・ 1 月		81.8% (r1)		83.8% (r6)		84.6% 101.0%	83.9% 100.1%					高齢者雇用安定法の改正等、全国的に高齢者が活躍できる環境整備 が進められていることをはじめ、多様な人材の安定就業促進等によ り、順調に進捗している。	
障がい者の実雇用率（民間企業）	障害者雇用状況の集 計結果 (北海道労働局)	毎年 ・ 11月	95	2.27% (r1)		法定雇用率 (r6)		2.35% 法定2.2% 106.8%	2.37% 法定2.3% 103.0%				61	目標値を上回る結果となり、道の施策はもちろん、国など関係機関と 連携した取組の成果が表れており、引き続き、障がいのある方の幅広 い就労機会の確保に向けた取組を進める必要がある。	
平均工賃月額（就労継続支援日事業所）	工賃（賃金）実績の 報告 (厚生労働省)	毎年 ・ 12月以降		18,966円 (H30)	19,078円 (R1)	30,610円 (R2)	30,610 (R6)	19,202円 62.7%							R3実績値については調査結果が公表されていない ため未把握
2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会															
【数値目標】 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人 の割合を増加させる	人口減少に関する意 識調査 (地域戦略課)	毎年 ・ 11月	25	76.2% (H28)		基準値 より増加 (R1)		74.2% 97.4%	74.8% 98.2%				49	前年度に比べて微増であるが、目標達成には至っていないところ。当 該目標の達成に向けては、地域において必要な住民サービス機能の維 持・確保を図ることはもとより、そこに住み続けたいと思う人を育て ていく息の長い取組が必要であり、引き続き市町村と連携を図りなが ら粘り強く取り組む必要がある。	

設 定 項 目	出 典	把握 時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	総計 指標	進捗に係る要因分析	備 考
① 将来を見据えたまちづくり															
集落対策を実施している市町村数	北海道集落対策実態調査 （地域政策課）	隔年	28	151市町村 （R1）		176市町村 （R7）	-	158市町村 89.8%					50	集落対策に取り組む市町村数は増加しているものの、マンパワーや財源不足から着手が遅れている市町村もあり、目標値まで達していないことから、先進事例や各地域の取組の共有を図っていく。	
食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	人口減少に関する道民意識調査 （地域戦略課）	毎年 11月	37	78.7% （R1）		現状値以上 （R6）	67.7% 86.0%	73.6% 93.5%					—	全道では基準値を超過しているものの、圏域別に見ると十勝連携地域のみ基準値を上回り、居住地の環境により差異が生じている。	
空き店舗率	商店街実態調査	隔年 8月	36	11.3% （H30）		11% （R6）	11.0% 101.8%						—	R2実績については、空き店舗物件や出店支援制度等リンク集の公開により、空き店舗の活用促進が図られ、目標値を達成している。	調査は隔年実施としているため、R3実績値は未把握
通いの場への高齢者の参加率	介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況調査 （厚生労働省）	翌年度末		4.24% （H30）		8% （R7）		3.94% 49.3%						新型コロナに伴う外出抑制により、従前よりも参加者数が減少したものと考えられる。	数値未確定（国調査結果が公表されていない）
多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数	道保健福祉部調べ	毎年	34	160市町村 （H30）		全市町村 （R2）	166市町村 92.7%	179市町村 100.0%					—	共生型地域福祉拠点に係る意識が醸成され、設置が着実に図られてきている。	
② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実															
周産期母子医療センター整備医療圏数	北海道医療計画	毎年 3月	14	21圏域 （R1）		21圏域 （R6）		21圏域 100.0%	21圏域 100.0%					周産期母子医療センターに指定・認定された全道の37病院により、周産期医療体制が確保されている。	
救命救急センターの整備第三次医療圏数	北海道医療計画	毎年 3月		6圏域 （R1）		6圏域 （R6）		6圏域 100.0%	6圏域 100.0%					全道13カ所に設置している救命救急センターにより、各第三次医療圏（6圏域）の三次救急医療体制が確保されている。	
ドクターヘリの運航圏の維持	北海道医療計画	毎年 3月		全道運航圏 （R1）		全道運航圏を維持 （R6）		全道運航圏 100.0%	全道運航圏 100.0%					道央、道北、道東、道南に導入している4機のドクターヘリにより、全道運航圏が維持されている。	
がん診療連携拠点病院数	北海道保健福祉部調べ	毎年		20施設 （R1）		21施設 （R6）		20施設 95.2%	21施設 100.0%					令和3年4月1日から小樽市立病院が拠点病院となり目標を達成。	
感染者指定医療機関病床数	北海道保健福祉部調べ	毎年 4月以降			94床 （R2）		98床 （R5）	94床 95.9%	94床 95.9%					基準を満たす医療機関がなかったため。	
医師偏在指標（道全体）	厚生労働省調べ	不明				中間区域の現状維持 （R6）									R3実績値については調査結果が公表されていないため未把握
医師偏在指標（二次医療圏）	厚生労働省調べ	不明		医師少数区域10圏域		減少 （R6）									R3実績値については調査結果が公表されていないため未把握
北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数	北海道保健福祉部調べ	毎年 4月		150人 （H30）		230人 （R7）		206人 89.6%	218人 94.8%					第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき計画的に事業が実施されている。	
特別養護老人ホーム定員数	北海道保健福祉部調べ （高齢者保健福祉課）	毎年 6月頃	32	28,118床 （H30）	29,152床 （R2）	29,984床 （R2）	30,701床 （R5）	28,738床 95.8%	29,090床 94.8%				—	第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき計画的に事業が実施されている。	
通いの場への高齢者の参加率	介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況調査 （厚生労働省）	翌年度末		4.24% （H30）		8% （R7）		3.94% 49.3%						新型コロナに伴う外出抑制により、従前よりも参加者数が減少したものと考えられる。	数値未確定（国調査結果が公表されていない）
相談支援体制整備済の市町村数	障害者差別解消支援地域協議会の設置状況 （内閣府調査）	毎年 3月		94市町村 （R1）		全市町村 （R6）		91市町村 50.8%	92市町村 51.4%					人員不足等の理由により小規模自治体で単独の協議会設置に至っていないケースが散見される（自立支援協議会に内包、障がい福祉担当課で都度対応など）。	
高齢者等からの相談件数	令和元年度在宅歯科医療連携室整備事業のアウトプット指標	毎年 4月		728件 （H30）		3,600件 （R6）		800件 22.2%	920件 25.6%					在宅歯科医療連携室の取組が地域に認知されてきており、単年度の目標値（720件）を達成した。	
協力医のいる市町村数	北海道歯科保健医療推進計画	毎年 3月		78市町村 （H30）		90市町村 （R4）		79市町村 87.8%	77市町村 85.6%					歯科医師会と連携し協力医のいない市町村の解消に努めているが、特に郡部においては協力医の高齢化に伴う引退等により、協力医不在に逆戻りするケースがある。	
敷地内禁煙の学校等の割合	学校等に対する喫煙場所の設置状況に関する調査	毎年		98.1% （R1）		100% （R5）		99.7% 99.7%	100% 100.0%					R2調査時に敷地内禁煙となっていなかった学校等に対し、道条例について説明・対応依頼し、R3調査においては、全ての学校等で敷地内禁煙となった。	
75歳未満がん年齢調整死亡率	がん登録・統計 （国立がん研究センターがん情報サービス）	毎年		男性99.8 女性66.1 （h30）		全国平均値 （r6）		男性96.7 女性63.7 男性113.0% 女性116.0%						基準値としているH30時点と比較して、道内の75歳未満がん年齢調整死亡率は減少しているものの、依然として全国平均値との乖離が生じており、目標の達成には至っていない。	R3実績値についてはR4.12月頃公表予定
健康寿命（日常生活に制限のない期間）	健康日本21（第二次）の地域格差の評価と要因分析に関する研究 （厚生労働省）	3年毎		男性71.98年 女性73.77年 （h28）		増加 （r6）								基準値（h28）と比較すると、男性で71.99歳から71.60歳、女性で73.77歳から75.03歳と、横ばいの状況が続いている。健康寿命を左右する要因は複合的であるため特定は難しく、生活習慣改善に向けた継続した取組が、健康寿命の延伸につながるものと考え	3年毎に実績値が算出される

設 定 項 目	出 典	把握 時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	総計 指標	進捗に係る要因分析	備 考
③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築															
地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数	道総合政策部調べ (交通企画課)	毎年・ 6月	35	99市町村 (R1)		114市町村 (R6)		102市町村 89.5%	103市町村 R3.4.1現在 96.3%				—	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けて取り組み、平成29年度には戦略策定後の目標値（97市町村）に達成したが、その後はほぼ横ばいで推移しており、見直し後の目標値（107市町村）には到達しなかった。今後も大きな状況変化がない限りはほぼ横ばいで推移していくものと考えられる。	
地域公共交通計画策定市町村カバー率	道総合政策部調べ (交通企画課)	毎年・ 6月			21.2% (R2)		100% (R5)	21.2% 21.2%	29.1% R4.3.31現在 29.1%				—	現在、道内においては、単独の市町村が主体となっている計画のみ策定されている状況だが、今後、道が主体的な役割を果たしながら、複数市町村をカバーする広域的な計画の策定に向けた取組を進めていく。	
道内離島航空路線の利用者数	航空輸送統計 (国土交通省)	毎年 7月頃		52,251人 (H30)		53,889人 (R8)	52,887人 (R6)	29,435人 54.6%	37,766人 70.1%					新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度以降、利用者数は減少しているが、R3年度は新規路線誘致事業や民間委託外空港活性化事業等の実施により、R2年度の約1.3倍まで回復した。	
高規格幹線道路の整備状況 計画に対する開通率	北海道建設部調べ	国の 集計 次第		約64% (H30)	約57% (R3)	現状値より向上 (R6)		約64% 89.1%	約57% 100.0%	約67% 117.5%				R4.8国土交通省北海道局予算概算要求概要より定義が新たに示された。 (R3.12改定時修正したものを削除)	
④ 安全・安心な北海道づくり															
国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合	北海道総合政策部調べ	毎月・ 上旬		7.2% (H30)		100% (R2)	100% (R3)	93.9% 93.9%	100% 100.0%					令和3年度末までに全市町村において計画が策定された。	
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	北海道総合政策部調べ	毎年・ 3月		72.2% (H30)		100% (R2)	100% (R3)	94.6% 94.6%	100.0% 100.0%					令和3年度末までに全施設の個別施設計画が策定済みとなった。	
水道の基幹管路の耐震適合率	道環生部調べ (環境政策課)	毎年・ 5～6月	48	44% (H30)		50% (R4)		45.3% 90.6%					—	水道事業者等に対する指導・助言、研修会等の実施、水道施設の耐震化、更新等への交付金・補助金の確保などにより水道事業の基盤強化を促進しており、基幹管路の耐震適合率は着実に増加している。	R4年3月に厚生労働省が公表した報道発表資料に基づきR2の実績を更新。
新エネルギー導入量 発電分野（設備容量）	道経済部調べ (環境・エネルギー室)	毎年 4月	78	292.7万kw (H29)	320万kw (H30)	292.7万kw以上 (R6)	442.8万kw (R6)	396.8万kw 135.6%					37	太陽光設備や風力発電設備が新設されたことにより実績値が増加した。	R2が最新の実績値。 R3の実績値はR5年4月頃に分かる見込み。
新エネルギー導入量 発電分野（電力量）	道経済部調べ (環境・エネルギー室)	毎年 4月	79	7,921百万kw (H29)	8,611百万kw (H30)	8,115百万kw以上 (R6)	11,459百万kw (R6)	10,065百万kwh 124.0%					37	太陽光設備や風力発電設備が新設されたことにより実績値が増加した。	R2が最新の実績値。 R3の実績値はR5年4月頃に把握予定
新エネルギー導入量 熱利用（熱量）	道経済部調べ (環境・エネルギー室)	毎年 4月	80	14,932TJ (H29)	14,713TJ (H30)	20,133TJ以上 (R6)	17,837TJ (R6)	14,551TJ 72.3%					37	一部施設において休止などがあったことから、実績値が前年度より減少。	R2が最新の実績値。 R3の実績値はR5年4月頃に把握予定
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（水害）	市町村における避難勧告等の具体的な発令基準の策定状況 (北海道総務部)	毎年 4月		90.8% (H30)		100% (R6)		83.1% 83.1%	83.2% 83.2%					昨年度は、最大想定の上水想定区域が公表されたことにより、作成対象市町村が増加したため作成率が減少したが、今年度は、市町村へガイドライン周知や策定の働きかけ等を引き続き行ったことにより、実績値は上昇した。	
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）	市町村における避難勧告等の具体的な発令基準の策定状況 (北海道総務部)	毎年 4月		98.3% (H30)		100% (R6)		87.6% 87.6%	89.2% 89.2%					昨年度は、土砂災害警戒区域等が公表されたことにより、作成対象市町村が増加したため作成率が減少したが、今年度は、市町村へのガイドライン周知や策定の働きかけ等を引き続き行ったことにより、実績値は上昇した。	
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）	市町村における避難勧告等の具体的な発令基準の策定状況 (北海道総務部)	毎年 4月		72.1% (H30)		100% (R6)		100% 100.0%	100% 100.0%					現状維持	
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	水防法に関する調査 (国土交通省)	毎年 4月		96.5% (H30)		100% (R6)		84.9% 84.9%	86.8% (R3.9) 86.8%					昨年度は、最大想定の上水想定区域が公表されたことにより、作成対象市町村が増加したため作成率が減少したものの、最大想定に対応するハザードマップの作成は着実に進められており、今年度については、実績値は上昇した。	
常時観測火山（9火山）のハザードマップ作成	「常時観測火山」活動火山対策特別措置法	随時		100% (R1)		体制維持 (R6)		100% 100.0%	100% 100.0%					現状維持	
自主防災組織活動カバー率	消防防災・震災対策現況調査 (総務省)	毎年 12月	45	59.7% (H30)		全国平均以上 (R6)		61.4% 全国84.3% 72.8%	64.0% 全国84.4% 75.8%				17	各市町村に対して、防災教育の充実強化により、意識の醸成を図るほか、研修や会議を通して、自主防災組織の重要性を働きかけており、カバー率は徐々に向上しているが全国平均値には至っていない。その要因の一つとしては、災害が少ない地域で結成が進まないことや、高齢者の増加等のため、自主防災組織のなり手に苦慮している市町村が認められるため。	
ICT-BCPの策定市町村割合	地方自治情報管理概要 (総務省)	毎年・ 8月頃		15.6% (H30)		全国平均以上 (R6)		20.1% 全国33.4% 60.2%	30.1% 全国43.6% 69.0%					ICT-BCP策定に係る各種情報提供を通じて、市町村におけるICT-BCP策定は着実に増加してきているが、依然として全国平均を下回っているため、引き続き地域情報化推進会議等を活用し情報提供に努める。	
平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興 に向けた取組の推進		備考に 記載		—		—									KPIが「復旧・復興に向けた取組の推進」であり、目標値を設定できないため、実績値を記載することはできないが必要な取組については継続して推進していく。
刑法犯認知件数	犯罪統計資料 (警察庁)	毎年 2月	52	40,359件 (H26)		前年より減少させる (R6)		18,467件 127.8%	18,429件 100.2%				13	制服警察官による街頭活動のほか、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を官民一体となって総合的に推進したことにより、目標値を達成したと考えられる。	
重要犯罪の検挙率	犯罪統計資料 (警察庁)	毎年 2月	53	67.3% (H22～26平均)		過去5年平均より向上させる (R6)		90.2% 79.0% (H27～R1) 114.2%	103.8% 84.6% (H28～R2) 122.7%				13	迅速・的確な初動捜査をはじめ、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、目標値を達成したと考えられる。	
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合（小）	公立・小・中学校の 体育・保健・安全に 関する調査	毎年 9月	49	98.3% (H30)		100% (R4)		95.9% 95.9%					—		R2が最新の実績値。 R3の実績値はR4.12月頃に把握予定

設 定 項 目		出 典	把握 時期	№	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実 績 値					総計 指標	進捗に係る要因分析	備 考
	防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合 (中)	公立・小・中学校の 体育・保健・安全に 関する調査	毎年 9月	50	95.4% (H30)		100% (R4)		93.1% 93.1%					—		R2が最新の実績値。 R3の実績値はR4.12月頃に把握予定
	防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合 (高)	公立・小・中学校の 体育・保健・安全に 関する調査	毎年 9月	51	99.6% (H30)		100% (R4)		99.6% 99.6%					—		R2が最新の実績値。 R3の実績値はR4.12月頃に把握予定
⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境の整備																
	道内の全ての市町村において、オープンデータの取組を進める	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画	毎年 4月		7市町村 (H30)		全市町村 (R6)		62市町村 34.6%	74市町村 41.3%					総務省北海道総合通信局との共催で、北海道全市町村を対象としたオンライン研修を実施するなどの取組により、取組市町村数が増加してきている。	
	申請・届出等手続をオンライン化するためのシステム導入市町村の割合を全国平均以上にする	市町村のデジタル化の取組に関する情報 (内閣官房)	毎年 6月頃		36.3% (H30)		全国平均以上 (R6)	100% (R4)	77.0% 全国88.0% 87.5%						国では令和3年度より手続のオンライン化に必要なシステムを市町村へ無償提供を開始しており、令和4年度末までに全団体が利用可能な環境が構築されるため、令和5年度実績では100%となる予定。	「北海道Society5.0推進計画」の策定に合わせ内閣官房の実績値を本取組の指標としてきたが、令和3～4年度は当該項目の調査が無いため未把握
	防災等に資する公衆無線LANの整備率	防災に資するWi-Fi環境の整備計画 (総務省)	毎年 年度末頃		85% (H30)		100% (R6)		97.0% 97.0%	100.0% 100.0%					当初予定していた全ての施設で公衆無線LANを整備済みであり、目標を達成。	
3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会																
【数値目標】 道産食品輸出額	貿易統計（財務省）、漁業・養殖業生産統計（農林水産省）等から独自集計（食関連産業局）	毎年 4月	54	道内港（実績）674億円 道外港（推計）340億円 (h29)		合わせて1,500億円以上 (r6)		927億円 61.8%	(771億円)					39	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外食需要の減少に伴い、輸出単価が低下し、主要輸出先である中国への輸出額が減少したことが挙げられる。	R3数値は道内からの輸出額のみ計上（道外港からの輸出額は翌年に推計作業を行うため、R3の輸出額全体はR5.4に確定）
【数値目標】 外国人観光客	観光客入込数調査 (観光局)	毎年 概ね9月	55	312万人 (H30)		500万人以上 (R6)		0万人 0.0%	0万人 0.0%					43		感染症による入国制限により統計上算出不可
【数値目標】 一人当たり道民所得	道民経済計算年報	毎年度 (公表される数値は2年度前まで) 概ね3月												28		第2期からの指標追加であり、R2実績はR5.3末に公表予定
① 魅力ある食の国内外への展開																
	食品工業の付加価値額	工業統計調査 (経済産業省)	毎年 5～6月	69	6,774億円 (h29)		7,200億円 (r6)							29		R2実績値はR5.2月以降（国の経済センサス公表以降）
	食クラスター地域フード塾修了生	道経済部調べ (食関連産業局)	毎年 2～3月		28人 (H30)		年間30人 (R2～6)	39 130.0%	40人 133.3%						食クラスター地域フード塾の過年度修了生から事業者への周知や、過去実績の評判等により安定して応募があるため、計画通りに修了生を輩出している。	
	道や関係団体が主催する国内での商談会により商談が成約した件数	道経済部調べ (食関連産業局)	毎年 4月		3,496件 (H30)		4,100件 (R6)	— 8.0%	329件 8.0%						感染症の影響による商談会等の開催中止により、令和2年度実績が大きく減少したものの、R3年度にはオンラインでの商談の実施などにより、回復傾向。	
	ヘルシーDo累計認定件数（品目）	道経済部調べ (食関連産業局)	年2回 9月・3月	89	103件 (H30)		195件 (R6)	117 60.0%	121 62.1%						累計認定件数については、目標値には至っていないものの、これまでの認定商品の売り上げは堅調。	
	道産食品輸出額	貿易統計（財務省）、漁業・養殖業生産統計（農林水産省）等から独自集計（食関連産業局）	毎年 4月	54	道内港（実績）674億円 道外港（推計）340億円 (h29)		合わせて1,500億円以上 (r6)	(578億円) 57.8%	(771億円) 77.1%						新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外食需要の減少に伴い、輸出単価が低下し、主要輸出先である中国への輸出額が減少したことが挙げられる。	R3数値は道内からの輸出額のみ計上（道外港からの輸出額は翌年に推計作業を行うため、R3の輸出額全体はR5.4に確定）
② 農林水産業の持続的成長																
	農業産出額	農林水産省生産農業所得統計 (農林水産省)	毎年 翌々年3月	58	11,675億円 (h24～h30)		11,675億円以上 (r6)		12,667億円 108.5%					—	基幹的農業従事者の減少や高齢化が進展する中、各般の施策により農業生産体制の維持強化を図っているところ。なお、産出額の上昇の主な要因は、生乳生産量が増加したことによるもの。	R3実績値はR5.3に公表予定
	6次産業化の取組（年間販売金額）	6次産業化総合調査 (農林水産省)	毎年 翌々年3月		2,205億円 (H29)		2,370億円 (R5)	2,078億円 87.7%							高齢化等による担い手不足（農業者数の減）などが影響している。	R3実績値はR5.3に公表予定
	道産食品輸出額	貿易統計（財務省）、漁業・養殖業生産統計（農林水産省）等から独自集計（食関連産業局）	毎年 4月	54	道内港（実績）674億円 道外港（推計）340億円 (h29)		合わせて1,500億円以上 (r6)	927億円 61.8%	(771億円)						新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外食需要の減少に伴い、輸出単価が低下し、主要輸出先である中国への輸出額が減少したことが挙げられる。	R3数値は道内からの輸出額のみ計上（道外港からの輸出額は翌年に推計作業を行うため、R3の輸出額全体はR5.4に確定）
	農業産出額	農林水産省生産農業所得統計 (農林水産省)	毎年 翌々年3月	58	11,675億円 (h24～h30)		11,675億円以上 (r6)		12,667億円 108.5%					—	基幹的農業従事者の減少や高齢化が進展する中、各般の施策により農業生産体制の維持強化を図っているところ。なお、産出額の上昇の主な要因は、生乳生産量が増加したことによるもの。	R3実績値はR5.3に公表予定
	農業産出額	農林水産省生産農業所得統計 (農林水産省)	毎年 翌々年3月	58	11,675億円 (h24～h30)		11,675億円以上 (r6)		12,667億円 108.5%					—	基幹的農業従事者の減少や高齢化が進展する中、各般の施策により農業生産体制の維持強化を図っているところ。なお、産出額の上昇の主な要因は、生乳生産量が増加したことによるもの。	R3実績値はR5.3に公表予定
	多面的機能支払の取組面積	道農政部調べ	毎年 翌5月		734千ha (H27)	768千ha (R1)	734千ha (R2)	768千ha (R6)	776ha 105.7%	777ha 105.9%					新たに取組を開始した市町村があり、取組面積が増加した。	

設 定 項 目				出 典		把握 時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実 績 値 R 2 R 3 R 4 R 5 R 6			総計 指標	進捗に係る要因分析		備 考	
食育推進計画作成市町村数				道農政部調べ		毎年度・3月	78	123市町村 (H30)		全市町村 (R5)		132市町村 73.7%	133市町村 74.3%				各振興局における食育推進ネットワーク会議の開催などにより、各市町村において食育推進計画の重要性が認識されている。		
認証施設数				道環境生活部調べ		毎年・11月		14施設 (H30)		22施設 (R4)		15施設 68%	16施設 72.7%				ジビエに対する需要の高まりや有効活用に向けた取組の推進により、成果指標は最終年度の目標達成に向けて順調に推移している。		
認証施設の食肉処理頭数				道環境生活部調べ		毎年・1月頃		11,502頭 (H30)		20,000頭 (R4)		12,494頭 62.5%	12,528頭 62.6%				ジビエに対する需要の高まりや有効活用に向けた取組の推進により、成果指標は最終年度の目標達成に向けて順調に推移している。		
市街地対策としてＩＣＴ技術等を活用した地域におけるヒグマの出没件数の減少				道環境生活部調べ		備考に記載		活用する地域の出没件数 (R1)		現状値より減少 (R6)								R元～3年度に検討検証実施事業であり、横展開の開始はR4年度以降となる。実績該当期間外	
森林面積（育成単層林）				北海道林業統計		毎年度・翌々4月		1,413千ha (H29)		1,396千ha (R6)		1,399千ha 100.2%					R2実績値はR1実績値に比べ減少しているものの、指標の達成に向け順調に推移している。	R3実績値はR5.3に公表予定	
森林面積（育成複層林）				北海道林業統計		毎年度・翌々4月		753千ha (H29)		765千ha (R6)		766千ha 100.1%					指標の達成に向け順調に推移している。	R3実績値はR5.3に公表予定	
森林面積（天然生林）				北海道林業統計		毎年度・翌々4月		3,372千ha (H29)		3,380千ha (R6)		3,371千ha 99.7%					R2実績値はR1実績値に比べ減少しているものの、指標の達成に向け順調に推移している。	R3実績値はR5.3に公表予定	
森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量				北海道木材需給実績		毎年度・概ね翌1～2月		459万㎡ (H29)		489万㎡ (R6)		425万㎡ 86.9%					道産木材の需要拡大・創出に向けた取組及び木材産業の競争力強化の取組の結果、目標を概ね達成した。	R3実績値はR4.12またはR5.11に公表予定	
森林吸収量				道水産林務部調べ		毎年度・翌6月			840万t-CO ₂ (R1)		676万t-CO ₂ (R6)	747万t-CO ₂ 110.5%					森林吸収量は減少が見込まれるため、森林吸収量の維持、増加につながる森林づくりを推進する必要がある。	R3実績値はR5.6に公表予定	
民間及び民間との協働による木育活動の数				道水産林務部調べ		毎年度・翌6月		227回 (H29)		318回 (R6)		137回 43.1%	255回 80.2%				新型コロナウイルスの影響により一部中止となった活動があったものの、感染対策を講じながら、これまで以上に木育を取り入れた活動が行われるようになり、活動回数が増加したと考えられる。		
漁業生産額（漁業就業者一人当たり）				北海道水産現勢 （水産林務部総務課）		毎年・翌6月	67	1,001万円 (h29)		1,295万円 (r6)		866万円 66.9%				24		R3実績値はR4.12月に公表予定	
全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合				北海道水産現勢 （水産林務部総務課）		毎年・翌6月	68	65.6% (h29)		68% (r6)		70.4% 103.5%				—		R3実績値はR4.12月に公表予定	
漁業生産額（漁業就業者一人当たり）（重）				北海道水産現勢 （水産林務部総務課）		毎年・翌6月	67	1,001万円 (h29)		1,295万円 (r6)		866万円 66.9%				24		R3実績値はR4.12月に公表予定	
③ 「観光立国北海道」の再構築																			
コロナ対応の評価点（5点満点）				北海道来訪者満足度調査 （公社）北海道観光振興機構		毎年・4月				道内客 4.4点 道外客 4.5点 （R2）		道内客 5点 道外客 5点 （R7）	道内客 4.4点 道外客 4.5点 道内客 88% 道外客 90%	道内客 4.5点 道外客 4.5点 道内客 90% 道外客 90%				「従業員のマスク着用」や「消毒液の配置」など、基本的な感染対策の評価が高く、指標は好調となったと考えられる。	
道内観光への満足度（とても満足した人の割合）				北海道来訪者満足度調査 （公社）北海道観光振興機構		毎年・4月				道内客 31.6% 道外客 44.3% （R1）		道内客 40% 道外客 50% （R7）	道内客 32.3% 道外客 37.1% 道内客 81% 道外客 74%	道内客 35.7% 道外客 46.9% 道内客 89% 道外客 94%				北海道が持つ「景観」や「食事」、「アウトドア」などといった魅力が全体的な満足度に貢献したと考えられ、指標は好調となったと考えられる。	
観光消費額単価				北海道来訪者満足度調査 （公社）北海道観光振興機構		毎年・4月	73・74・75			道内客 13,432円 道外客 70,773円 外国人 138,778円 （R1）		道内客 15,000円 道外客 79,000円 外国人 －円 （R7）	道内客 9,439円 道外客 67,733円 外国人 －円 道内客 62.9% 道外客 85.7% 外国人 －円	道内客 9,907円 道外客 81,574円 外国人 －円 道内客 66.0% 道外客 103.2% 外国人 －円				「Op Toトラベル」や「どうみん割」等の施策効果もあり、観光需要の回復も見られたが、感染症の拡大により旅行需要が減少する中、道内客については、近隣の観光や日帰り旅行の傾向が強まり、消費額単価増加は低調となったと考えられる。道外客については、道内滞在傾向が強まり平均泊数の増加から、消費額単価が上がり指標は好調となったと考えられる。	

設 定 項 目	出 典	把握 時期	№	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実 績 値					総計 指標	進捗に係る要因分析	備 考
								R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
観光入込客数	北海道観光入込客数 調査報告書 (北海道経済部)	毎年・ 概ね9月			道内客 4,441万人 道外客 592万人 外国人 244万人 (R1)		道内客 4,880万人 道外客 700万人 外国人 －万人 (R7)	道内客 3,123万人 道外客 215万人 外国人 0万人 道内客 64.0% 道外客 30.7% 外国人 －%	道内客 3,234万人 道外客 261万人 外国人 0万人 道内客 66.3% 道外客 37.3% 外国人 －%					「GoToトラベル」や「どうみん割」等の施策効果もあり、観光需要の回復も見られたが、感染症の拡大により旅行需要が減少し、指標は低調となったと考えられる。	
リピーター数	北海道観光入込客数 調査報告書、北海道 来訪者満足度調査 (北海道経済部、(公社)北海道観光振興機構)	毎年・ 概ね9月			道外客 471万人 (R1)		道外客 570万人 (R7)	道外客 183万人 32.1%	道外客 216万人 37.9%					道外客の約8割はリピーターであり、4割は5回目以上の来道経験があるものの、コロナ禍の旅行需要の減少により指標は低調となったと考えられる。	
道内宿泊者数	北海道観光入込客数 調査報告書 (北海道経済部)	毎年・ 概ね9月			道内客 934万人 (R1)		道内客 1,074万人 (R7)	504万人 46.9%	544万人 50.7%					「GoToトラベル」や「どうみん割」等の施策効果もあり、観光需要の回復も見られたが、感染症の拡大により旅行需要が減少し、指標は低調となったと考えられる。	
繁忙・閑散期の比率	北海道観光入込客数 調査報告書 (北海道経済部)	毎年 概ね9月			57.1% (R1)		60% (R7)	21.0% 35.0%	47.7% 79.5%					感染拡大前に比べ季節偏在は緩やかな傾斜となっており、感染症対策として、観光シーズン以外の旅行を選択する傾向があったと推測され、指標は好調となったと考えられる。	
道央圏以外の宿泊者数	北海道観光入込客数 調査報告書 (北海道経済部)	毎年・ 概ね9月			1,261万人泊 (R1)		1,540万人泊 (R7)	750万人泊 48.7%	854万人泊 55.5%					「GoToトラベル」や「どうみん割」等の施策効果もあり、観光需要の回復も見られたが、感染症の拡大により旅行需要が減少し、指標が低調となったと考えられる。	
観光消費額単価に占めるコト消費の割合	北海道来訪者満足度 調査 (公社)北海道観光振興機構	毎年 4月			道内客 4.8% 道外客 4.2% (R1)		道内客 10% 道外客 10% (R7)	道内客 6.5% 道外客 6.5% 道内客 65% 道外客 65%	道内客 4.6% 道外客 4.5% 道内客 46% 道外客 45%					観光消費額を分野別に見ると、宿泊費にかける支出が最も多く、また、感染症収束後に期待する観光・旅行内容としては、「温泉やリゾートホテルでのんびり滞在」が最も多いニーズとして選ばれたことから、感染症を意識した旅行内容の変容により、指標は低調となったと考えられる。	
宿泊客延数	北海道観光入込客数 調査報告書 (北海道経済部)	毎年・ 概ね9月	72	3,781万人泊 (H30)	国内客 2,866万人泊 (R1)	4,700万人泊以上 (R6)	国内客 3,500万人泊 (R7)	国内客 1,544万人泊 44.1%	国内客 1,873万人泊 53.5%					「GoToトラベル」や「どうみん割」等の施策効果もあり、観光需要の回復も見られたが、感染症の拡大により旅行需要が減少し、指標が低調となったと考えられる。	
長期滞在者数（5泊以上）	北海道観光入込客数 調査報告書、北海道 来訪者満足度調査 (北海道経済部、(公社)北海道観光振興機構)	毎年・ 概ね9月			道外客 80万人 (R1)		道外客 112万人 (R7)	道外客 42万人 37.5%	道外客 85万人 75.9%					道内潜在傾向が強まり、平均泊数が増加したことから、指標は好調となったと考えられる。	
地方空港（新千歳・丘珠以外）利用来道率	来道者輸送実績 (公社)北海道観光振興機構	毎年・ 4月			19.8% (R1)		22% (R7)	18.7% 85.0%	18.6% 84.5%					依然として新千歳空港の利用が主流ではあるものの、釧路空港でLC就航が増加した背景などから、指標は好調となったと考えられる。	
アウトドア関連人材指標	「北海道アウトドア活動振興 推進計画」が決定（R4、3来予定） 次第、設定予定 (指標設定次第記載)	―			－ (R1)		－ (R7)								北海道観光審議会における、アドベンチャートラベルに対応した「新しいガイド制度のあり方」の検討を踏まえ、令和5年度を目処に設定予定
④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興															
加工組立型工業の製造品出荷額等	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・ 7月	77	8,710億円 (h29)		10,709億円 (r6)		7,638億円 71.3%					―	平成29年までは増加し、その後はコロナウイルスの影響等により減少	R3実績値は、R5年7月末に把握予定
加工組立型工業の付加価値生産性	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・ 7月		1,118万円 (h29)		1,325万円 (r6)		1,035万円 78.1%						平成29年までは増加し、その後はコロナウイルスの影響等により減少	R3実績値は、R5年7月末に把握予定
航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	道経済部調べ (産業振興課)	毎年・ 4月	92	0件 (H30)		5件 (R6)		1件 20.0%	1件 20.0%					連携会議等の取組を通じた機運醸成により、新たな研究・実験の誘致が図られたことから、R3の目標値1件に対し実績1件と目標を達成している。 【参考】目標値の推移 R2:2件、R3:1件、R4:2件、R5:2件	
宇宙関連分野への新規参入／宇宙ビジネス創出件数	道経済部調べ (産業振興課)	毎年		0件 (H30)		5件 (R6)		2件 40.0%	1件 20.0%					連携会議等の取組を通じた機運醸成により、新たな研究・実験の誘致が図られたことから、R3の目標値1件に対し実績1件と目標を達成している。 【参考】目標値の推移 R2:2件、R3:1件、R4:2件、R5:2件	
加工組立型工業の製造品出荷額等	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・ 7月	77	8,710億円 (h29)		10,709億円 (r6)							―		R3実績値は、R5年7月末に把握予定
加工組立型工業の付加価値生産性	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・ 7月		1,118万円 (h29)		1,325万円 (r6)									R3実績値は、R5年7月末に把握予定
実証試験件数	道経済部調べ	毎年		28件 (H30)		45件 (R6)		3件 6.7%	10件 22.2%					道内外の企業や大学などが実験主体となり自動走行の実証試験を実施していたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により企業主体の試験が激減、令和3年度はやや持ち直した。	
医薬品・医療機器生産額	薬事工業生産動態統計調査 (厚生労働省)	毎年・ 翌8～12月	90	611億円 (h30)		710億円 (r6)		708億円 99.7%					36	R2の実績値は、R1に比べ減少しているものの、指標の達成に向け、順調に進捗している。	R3実績値は、R5年7月末に把握予定
道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入企業数	道経済部調べ (産業振興課)	毎年	91	14社 (H27～30)		20社 (R2～6)		2社 10.0%	3社 15.0%				―	ヘルスケアサービスへの参入を希望する事業者を対象に研修会や個別支援、新たなサービスの開発・実証等を実施、3社が参入した。 新型コロナウイルス感染症による対面サービスの利用控えの影響が大きいと考えられる。	
産学官の共同研究の件数	道総合政策部調べ	毎年・ 7月		1,543件 (H30)		1,700件 (R6)		1,508件 88.7%	1,667件 98.1%					新型コロナウイルスの影響により対面での活動が抑制されたため、令和2年度は件数が減少に転じたが、オンラインの活用や経済活動の回復に伴い、令和3年度は件数が増加したと思われる。	
特許流通サポーターによる特許流通相談件数	北海道知的所有権センター管理運営業務 成果品	毎年・ 4月		714件 (H30)		755件 (R6)		573件 75.9%	627件 83.0%					新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動縮小に伴い、令和2年度については大幅に相談件数が減少したが、経済活動の回復に伴い令和3年度相談件数も回復傾向となっている。	
加工組立型工業の付加価値生産性	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・ 7月		1,118万円 (h29)		1,325万円 (r6)									R3実績値は、R5年7月末に把握予定

設 定 項 目	出 典	把握 時期	№	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実 績 値					総計 指標	進捗に係る要因分析	備 考
								R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
サービス等について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数	道経済部調べ	毎年・ 3月		2件 (H24～30)		2件以上 (R2～6)		6件 300.0%	1件 50.0%					一部商談においてニーズとシーズの齟齬があったことや、渡航制限により、実際に現地で技術やサービスを確認することが難しかったことなどから、最終的な成約数が伸び悩んだ。	
道産品について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数	道経済部調べ	毎年・ 3月		79件 (H28～30)		79件以上 (R2～6)		62件 78.5%	114件 144.3%					デジタル化の進展により、ECやライブコマースなど多様な販売手法が出現している中で、海外市場におけるマーケットインの視点などについて、座学や実践によるスキル向上を図ったことにより、目標を上回った。	
ロシアからの来道者実人数	北海道観光入込客数調査 (道経済部)	毎年・ 10月		17,900人 (H30)		40,000人 (R5)		0人 0.0%	0人 0.0%					外国人観光客に対する入国拒否等の措置を日本政府が講じていることから、実績はない状況。	
新エネルギー導入量 発電分野（設備容量）	道経済部調べ (環境・エネルギー室)	毎年・ 4月	78	292.7万kw (H29)	320万kw (H30)	292.7万kw以上 (R6)	442.8万kw (R6)	396.8万kw 135.6%					37	太陽光設備や風力発電設備が新設されたことにより実績値が増加した。	R3の実績値はR5年4月頃に把握予定
新エネルギー導入量 発電分野（電力量）	道経済部調べ (環境・エネルギー室)	毎年・ 4月	79	7,921百万kw (H29)	8,611百万kw (H30)	8,115百万kw以上 (R6)	11,459百万kw (R6)	10,065百万kwh 124.0%					37	太陽光設備や風力発電設備が新設されたことにより実績値が増加した。	R3の実績値はR5年4月頃に把握予定
新エネルギー導入量 熱利用（熱量）	道経済部調べ (環境・エネルギー室)	毎年・ 4月	80	14,932TJ (H29)	14,713TJ (H30)	20,133TJ以上 (R6)	17,837TJ (R6)	14,551TJ 72.3%					37	一部施設において休止などがあったことから、実績値が前年度より減少。	R3の実績値はR5年4月頃に把握予定
水素啓発イベント開催回数	道環境生活部調べ	毎年・ 12月		80回 (R1)		120回 (R6)		85回 70.8%	93回 77.5%					水素に対する需要の高まりや利活用に向けた取組の推進により、目標達成に向けて順調に推移している。	
温室効果ガス排出量	道環境生活部調べ	備考に 記載			7,369万t-CO ₂ (H25)		5,694万t-CO ₂ (R6)								(確定値の公表時期)当該年度終了から4年後の12月頃公表 (速報値の公表時期)当該年度終了から3年後の12月頃公表
⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興															
開業率と廃業率の差	厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」から道が算出	毎年・ 10～12月		0.1ポイント (H30)		1.0ポイント (R6)		0.9ポイント 90.0%						R2実績については、コロナ禍による中小・小規模事業者への手厚い支援により、廃業率が低下したことから、RP1の大幅な増加につながった	R3実績値についてはR4.11公表予定
総合相談の利用回数	道経済部調べ (中小企業課)	毎年・ 4月	82	14,189件 (H30)		15,000件 (R6)		17,101件 114.0%	17,461件 116.4%				32	センターが総合相談窓口などで経営コンサルティング機能を発揮していることや、新型コロナウイルス感染症の影響による相談件数の増加が目撃値の達成に大きく影響している。	
加工組立型工業の製造品出荷額等	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・ 7月	77	8,710億円 (h29)		10,709億円 (r6)		－ 7,638億円 71.3%					－	平成29年までは増加し、その後はコロナウイルスの影響等により減少	R3実績は、R5年7月末に公表予定
加工組立型工業の付加価値生産性	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・ 7月		1,118万円 (h29)		1,325万円 (r6)		－ 1,035万円 78.1%						平成29年までは増加し、その後はコロナウイルスの影響等により減少	R3実績は、R5年7月末に公表予定
空き店舗率	商店街実態調査	隔年・ 8月	36	11.3% (H30)		11% (R6)		11.0% 100.0%					－	R2実績については、空き店舗物件や出店支援制度等リンク集の公開により、空き店舗の活用促進が図られ、目標値を達成している。	R3実績値については調査が隔年実施のため未把握
⑥ 道外・海外からの投資促進															
道の施策により創出する海外からの投資件数	道経済部調べ (国際経済室)	毎年・ 4月	88	3件 (H30)		年間5件 (R2～6)		3件 60.0%	2件 40.0%				－	北海道への投資に関心を示す海外企業からの問合せに対しオンライン対応を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航ができず現地視察等を行えなかったため、最終的な成約数が伸び悩んだ。	
企業立地件数	道経済部調べ (産業振興課)	毎年・ 6月	86	99件 (H26～30)		515件 (R2～R6累計)		62件 60.2%	149件 144.7%				31	R2は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、立地計画の見直しや先延ばしといった動きが見られ立地件数は減少したが、R3は回復が見られる	
リスク分散による企業立地件数	道経済部調べ (産業振興課)	毎年・ 6月	85	24件／年度 (H28～30)		125件 (R2～R6累計)		17件 68.0%	37件 148.0%				21	R2は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、立地計画の見直しや先延ばしといった動きが見られ立地件数は減少したが、R3は回復が見られる	
企業立地件数	道経済部調べ (産業振興課)	毎年・ 6月	86	99件 (H26～30)		515件 (R2～R6累計)		62件 60.2%	149件 144.7%				31	R2は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、立地計画の見直しや先延ばしといった動きが見られ立地件数は減少したが、R3は回復が見られる	
⑦ 産業をけん引する人づくり															
農業の新規参入者数	新規就農者実態調査 (技術普及課)	毎年・ 翌8月	59	99.6人／年 (h21～h30)		600人 (r2～r6累計)		126人 105.0%	128人 106.7%				23	平成24年度に始まった農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の活用などにより、近年、新規参入者数は110人～120人程度で推移。 ・新規参入者は、初期投資が少なくて済むことなどから、特に野菜による就農が近年増加傾向にあり最も多い就農形態。	
林業の新規参入者数	北海道林業労働実態調査 (林業木材課)	隔年・ 10月	64	159人 (H29)		800人 (R2～R6累計)		158人 98.8%	134人 83.8%				27	・地方移住志向の高まりなどを背景として、通年雇用化や就業環境改善の取組などの進展により、目標を概ね達成した。	
新規漁業就業者数	道水産林務部調べ (水産林務部総務課)	毎年・ 翌6月	66	179人 (H29)		260人 (R6)		156人 60.0%	144人 55.4%				25	R3年度の指標の達成率は55%であり、達成率は低下傾向にある。主な要因として新規学卒就業者の減少が挙げられる一方で、Uターンによる新規就業者は一定数確保されていることから、漁業経験の無い人材を含めなく漁業就業者を確保する取組を継続する必要がある。	
道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合（暦年）	労働力調査 (総務省)	毎年・ 2月		8.3% (h30)		10% (r6)		8.7% 87.0%	10.0% 100%					国や関係団体等と連携した就業環境の改善や建設産業の役割・魅力の発信などの取組により、29歳以下の就業割合は2年続けて前年より上昇した。	
新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定者数	北海道労働局調べ	毎年・ 5月			H27～R1の平均744人 (累計3,724人) (R1)		R2～R6の平均820人 (累計4,100人) (R6)	765人 93.3%	683人 83.3%				39	令和4年3月卒業における新規高等学校卒業者の就職内定数は、前年比で8.4ポイント減少し、建設業においては10.7ポイント減少した。当課で実施している建設系学科を有する高校への調査結果でも、令和3年度の卒業者に占める就職者の割合が、前年度より低くなっている。	

設 定 項 目	出 典	把握 時期	№	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実 績 値					総計 指標	進捗に係る要因分析	備 考
								R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
ものづくり産業を理解したと考える事業参加者の割合 医薬品・医療機器生産額 道内情報産業の年間売上高 「サイエンスパーク」参加児童生徒数 学院（施設内訓練）修了生の関連業界就職率 施設外訓練（委託訓練）修了者の就職率	道経済部調べ	毎年		85.6% (H30)		90% (R6)		99.5% 110.6%	98.6% 109.6%					高校生を対象としたものづくり現場見学・出前授業の取組により道内企業への関心が高まり、ものづくり産業への理解促進が図られた。	
	薬事工業生産動態統計調査 （厚生労働省）	毎年 翌1～12月	90	611億円 (h30)		710億円 (r6)		708億円 99.7%					36	R2の実績値は、R1に比べ減少しているものの、指標の達成に向け、順調に進捗している。	R3実績は、R5年7月末に把握予定
	北海道ITレポート (北海道IT推進協会)	毎年 1月		4,586億円 (H30)		5,000億円 (R6)		4,870億円 97.4%						道内及び首都圏での受注量の増加や新規顧客の開拓などにより順調に推移している。	R3実績は、R5年7月末に把握予定
	道総合政策部調べ	毎年 8月		1,360人 (H27～R1)		1,500人 (R2～6)		1,120人 74.7%	840人 56.0%	650人 43.3%				3年ぶりに会場展示・体験教室を開催したが、イベント開催時に新型コロナウイルスの感染が再拡大傾向にあったため、令和元年度（コロナ前の開催）に比べて当日の参加者は減少した。	対面開催となったため、実績値は会場展示・体験教室に参加した人数 R2・R3に引き続きオンラインでも開催し、アクセス数は30,000アクセスとなった。
	道経済部調べ	毎年 6月		93.8% (H30)		95% (R6)		88.6% 93.3%	93.5% 98.4%					新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向にあることと、ものづくり関連業界の人手不足に伴う求人増加により上昇した。	
	道経済部調べ	毎年 8月		71.9% (H30)		77% (R6)		69.1% 89.7%	68.0% 88.3%					雇用のミスマッチと相まって、コロナ禍により進捗が思わしくない状況。	
⑤ 働き方改革の推進															
北海道働き方改革推進企業認定数	道経済部調べ	毎年 3月		487社 (H30)		750社 (R6)		663社 88.4%	617社 82.3%					「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」を3つの柱とした様々な働き方改革の取組を幅広く評価項目とした「北海道働き方改革推進企業認定制度」の普及啓発により、認定数は年度ごとに設定した目標値を上回って増加している。	
年次有給休暇取得率	労働福祉実態調査 （雇用労政課）	毎年 7月	17	49.1% (H30)		70% (R6)		56.1% 80.1%	59.5% 85.0%				—	年5日の年次有給休暇の取得義務化などにより、年次有給休暇の取得率は順調に向上している。	
年間総労働時間	毎月労働統計調査 （厚生労働省）	毎年 5月	21	1,987時間 (h30)		1,931時間 (r6)		1,936時間 99.7%	1,938時間 99.6%					国と連携を図りながら、労働時間の縮減に向けた啓発に努めたことから、若干の足踏みは見られるものの、年間総労働時間は減少傾向にあり、時間外労働の上限規制など働き方改革関連法の改正により、さらなる年間総労働時間の減少が見込まれる。	
育児休業取得率（男性）	就業環境実態調査 （雇用労政課）	毎年 5月	18	3.0% (H25～30平均)		12.0% (R6)		5.9% 49.2%	10.2% 85.0%				48	男性の育児休業取得については、積極的に取り組んでいる企業に対して社内外にアピールできる認定制度を設けるなどして取組を行っており、順調に増加している。	
育児休業取得率（女性）	就業環境実態調査 （雇用労政課）	毎年 5月	19	84.9% (H25～30平均)		90.0% (R6)		91.6% 101.8%	88.2% 98.0%				48	女性の育児休業取得率については、積極的に取り組んでいる企業に対して社内外にアピールできる認定制度を設けるなどして取組を行っており、過去の実績値が既に目標値を達成しているが、数値に上下動が見られ、今後の動向を見極める必要がある。	
4 北海道に住みたいくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会															
【数値目標】 2023年に本道からの転出超過数をゼロとする	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 （総務省）	毎年 1月		3,715人 (h30)		0人 (r5)		3,600人 103.2%	4,819人 77.1%				69	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による密を避ける意識や地方への関心の高まりといった人々の行動変容、デジタル化や脱炭素化といった社会変革の動きなどが要因と考えられ、外国人については、技能実習生の帰国や入国制限により大幅に減少したことにより、全体として4,819人の転出超過となった。	
① 移住・定住の促進															
「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	道総政部調べ （地域政策課）	毎年 4月	108	1,465件 (H30)		1,560件 (R6)		1,526件 97.8%	1,287件 84.3%				51	新型コロナウイルス感染症の影響などにより移住フェア等対面イベントの実施回数が減ったことによる減。	
北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数	道総政部調べ （地域政策課）	毎年 4月	107	308,619件 (H30)		311,000件 (R6)		309,508件 99.5%	436,853件 141.1%					情報発信強化のため、ターゲティング広告を実施したことによる増。	
ちょっと暮らし滞在日数	道総政部調べ （地域政策課）	毎年 7月頃	105		59,311日 (R2)		105,000日 (R6)	59,311 56.5%	68,610 65.3%					コロナ禍により地方への関心が高まったこと及び移動制限が緩和されたことにより前年度より微増した。	
U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数	道経済部調べ	毎年 4月		51人 (H30)		291人 (R6)		75人 25.8%	165人 56.7%					コロナ禍で人の移動が制限されたことにより、多くのU・I・Jターン就職相談会が中止され、必要な情報を対象者に届けられなかったこと。R元年度から実施している移住支援金について、移転後に給与が下がる等の要因で支給金の支給実績が低調だったことが主な要因と考えている。	
地域おこし協力隊員数	地域おこし協力隊に関する調査 （総務省）	毎年 5月	109	679人 (H30)		1,005人 (R6)		686人 68.3%	809人 80.5%				52	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、目標値には達していないが、若者の地方回帰への機運が高まっているなどにより、隊員数が増加している。	
② 外国人材の受入拡大と共生															
外国人居住者数	在留外国人統計 （法務省）	毎年 5月		36,899人 (h30)		51,000人 (r7)	49,000人 (r6)	38,725人 75.9%	36,316人 71.2%					基本は新型コロナウイルス感染症の影響によるもののため、収束後に再び増加が見込まれる。外国人居住者への対応や地域での国際交流・多文化共生の取組に関し、国の施策動向も踏まえた上で、技能実習生をはじめとした幅広い外国人居住者の現状把握と課題の分析を行うとともに、各市町村が外国人の安全・安心の確保や住民との相互理解の促進に当たっての課題などを把握し、解決に向けた取組を進める必要がある。	

設 定 項 目	出 典	把握 時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実 績 値 R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	総計 指標	進捗に係る要因分析	備 考
外国人居住者数	在留外国人統計 (法務省)	毎年 ・ 5月		36,899人 (h30)		51,000人 (r7)	49,000人 (r6)	38,725人 75.9%	36,316人 71.2%					基本は新型コロナウイルス感染症の影響によるもののため、収束後に再び増加が見込まれる。外国人居住者への対応や地域での国際交流・多文化共生の取組に関し、国の施策動向も踏まえた上で、技能実習生をはじめとした幅広い外国人居住者の現状把握と課題の分析を行うとともに、各市町村が外国人の安全・安心の確保や住民との相互理解の促進に当たっての課題などを把握し、解決に向けた取組を進める必要がある。	
③ 関係人口の創出・拡大															
関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数	道総合政策部調べ	毎年 ・ 4月				740人 (R6)		348人 47.0%	593人 170.4%					オンラインでのイベント開催ノウハウを積んだことにより、イベント企画・運営・周知を効果的に実施できたことによる前年度からの増。	
北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等のSNS参加者数	道総合政策部調べ	毎年 ・ 4月		451人 (H30)		1,350人 (R6)		1,013人 75.0%	2,023人 198.7%					インスタグラム及びYouTubeアカウントを新たに開設したことによる増。	
ほっかいどう応援団会議のウェブサイトアクセス数	道総合政策部調べ	毎年 ・ 4月				250万以上 (R2～6)		381,012 	180,700 36.1%	225,381 45.1%				個人の応援団会員（道ファン子）の参加ツールとして公式LINE・Facebookを運営し、サイトへの誘導を実施。SNSからの誘導により、一定程度のアクセス数が得られたが、今後のアクセス数の増加に向けて、掲載コンテンツの充実に努める。	
テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数（延べ人数）	道総合政策部調べ	毎年 ・ 7月			13,743人 (R2)		66,600人 (R6)	13,743人 20.6%	22,479人 33.8%					ポータルサイトを活用したPRや道内外企業への積極的な働きかけ等により、利用者は順調に増加しており、R3の目標値（19,700人）を上回っている。	
U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数	道経済部調べ	毎年 ・ 4月	111	51人 (H30)		291人 (R6)		75人 25.8%	165人 56.7%					コロナ禍で人の移動が制限されたことにより、多くのU・I・Jターン就職相談会が中止され、必要な情報を対象者に届けられなかったこと。R元年度から実施している移住支援金について、移転後に給与が下がる等の要因で支給金の支給実績が低調だったことが主な要因と考えている。	
農村ツーリズムの受入活動実践農家の割合	グリーンツーリズム 関連施設調査 (道農政部)	毎年 ・ 翌3月		7.2% (H30)	6.8% (H30)	7.5% (R4)	7.1% (R4)	7.2% 101.4%	7.3% 102.8%					指標の構成要素である総農家戸数が大幅に減少しているのに対し、農村ツーリズムの取組により、グリーンツーリズム関連施設数の減少が抑えられたため、農村ツーリズムの受入活動実践農家の割合が増加している。 ○指標値算出式=GT関連施設数/農業経営体	
北海道庁公式SNS登録者数	道総合政策部調べ	毎年 ・ 4月		48,334名 (R1)		100,000名 (R6)		122,182名 122.2%	144,054名 144.1%					目標値はR3.3.31現在ですすでに達成しているが、これは新型コロナウイルス感染症発生に伴い登録者数が一時的に急増していると考えられ、R6年度には通常時に戻ると想定し、設定値の見直しを行ってない。	
④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出															
道内空港の国際線利用者数	空港管理状況調査 (国土交通省)	毎年 ・ 9月	104		350万人 (R1)	380万人以上 (R7)	365万人 (R6)	0万人 0.0%	0万人 0.0%				73	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、R3年度における国際航空旅客便は全便運休となったため。	
道内空港の国内線利用者数	空港管理状況調査 (国土交通省)	毎年 ・ 9月			2,561万人 (R1)	2,671万人以上 (R7)	2,640万人以上 (R6)	848万人 31.7%	1,210万人 45.3%					新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度以降、利用者数は減少しているが、R3年度は新規路線誘致事業や民間委託空港活性化事業等の実施により、R2年度の約1.4倍まで回復した。	
渡島管内の観光入込客数	北海道観光入込客数調査	毎年 ・ 8月		1,204万人 (H30)		1,371万人 (R6)		688万人 50.2%	774万人 56.5%					新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したが、令和3年度は宿泊費助成事業や複数回のワクチン接種の進捗、縄文遺跡群の世界文化遺産登録等から対前年度増となったものと推測される。	
⑤ スポーツによる地域の振興															
地域スポーツコミッションの設立数	道環境生活部調べ	毎年 ・ 11月		14件 (H30)		22件 (R6)		17件 77.3%	19件 86.4%					平成30年度から令和2年度にかけて、各地域において「地域スポーツコミッションネットワーク会議」を開催し、スポーツコミッションの理解促進を図るとともに自治体への助言等を行ってきた。	
地域スポーツコミッションの設立数	道環境生活部調べ	毎年 ・ 11月		14件 (H30)		22件 (R6)		17件 77.3%	19件 86.4%					平成30年度から令和3年度にかけて、各地域において「地域スポーツコミッションネットワーク会議」を開催し、スポーツコミッションの理解促進を図るとともに自治体への助言等を行ってきた。	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	スポーツに関する実態調査 (道環境生活部)	隔年 (未定)		58% (H30)		65% (R6)			62% 95.4%					平成30年度が58%、令和3年度が62%と、コロナ禍においても、上昇傾向を示している。これまでの日常のように、スポーツが実施できなくなった状況においても、自身の健康の保持増進のために運動・スポーツが実施されたものと考えられる。	
⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信															
「アイヌ民族が先住民であること」の認知度	道環境生活部調べ	備考に 記載		87% (H30)	84.7% (R2)	98% (R6)		94.0% 95.9%	87.5 89.3%					令和3年度から実績データの出典を内閣府調査から道意識調査に変更したが、国やアイヌ団体・企業等と連携したPRなどにより、道意識調査では、R2(84.7%)からR3(87.5%)と2.8%の増加となっており、目標の達成に向けて概ね順調に推移している。	
世界遺産所在市町の観光入込数	北海道観光入込客数調査 (道経済部)	備考に 記載		14,557千人 (H30)		15,430千人 (R3)	16,011千人 (R6)	6,789千人 44.0%	6,983千人 43.6%					新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響により、該当市町全ての観光入込数が減少したと考えられる。「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録が決定し、本来であれば、来訪者数が増加するところであるが、コロナ禍の中で、その効果は限定的であったと考えられる。	
北海道開拓の村入村者数	道環境生活部調べ	毎年 ・ 4月		130,913人 (H29)		149,408人 (R5)	152,945人 (R6)	58,588人 39.2%	40,414人 26.4%					新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年5月1日～7月11日、7月22日～9月30日の間臨時休館となった。その後は感染対策を徹底し開村したが、学校行事の取り止め等により客足が戻らなかった。	
「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への入込客数	道総合政策部調べ	毎年 概ね9月		84千人 (R1)	159千人 (H30)	100千人 (R6)	183千人 (R6)	100千人 54.6%	113千人 61.7%					R3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係施設への入込客数が減ったと考えられる。	
ジオパーク構成市町村への観光客入込客数		毎年 概ね9月		33,974千人 (H30)	21,051千人 (H30)	37,087千人 (R6)	24,792千人 (R6)	10,820千人 43.6%	10,439千人 42.1%					R3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客入込客数が減ったと考えられる。	

設 定 項 目	出 典	把握 時期	№	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実 績 値					総計 指標	進捗に係る要因分析	備 考
								R 2	R 3	R 4	R 5	R 6			
日本遺産構成市町村への観光客入込客数	各構成市町村における「日本遺産申請を通じた地域活性化計画」	毎年 概ね9月		38,952千人 (H30)	54,032千人 (H30)	46,362千人 (R6)	62,723千人 (R6)	25,244千人 40.2%	26,194千人 41.8%					R3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客入込客数が減ったと考えられる。	
	道立美術館等の展覧会や教育普及事業などの利用者数	毎年・ 5月		710千人 (H28)		800千人 (R4)		336千人 42.0%	435千人 54.4%					コロナ禍により利用者数が落ちたが、再び増加傾向に転じたものと捉えている。	
	北のまんが大賞応募作品数	毎年・ 10月末		55作品 (H28)		100作品 (R6)		264作品 264.0%	180作品 180.0%					回数を重ね、広報等の効果により「北のまんが大賞」が認知されてきたことや、イラスト部門の「テーマ」を「恐竜」や「縄文」といった取り組みやすい内容に設定したことにより応募数が増え、目標値を達成できているもの。	
5 地域創生を支える多様な連携															
【数値目標】 広域連携前進プランに基づく広域連携取組数		道総合政策部調べ (行政連携課)	毎年・ 3月	112		50件 (R6)		43件 86.0%	45件 R4.9.30時点 90.0%				68	新たに「広域連携加速化事業」を活用する地域の取組が増加している。	
① 自治体間の広域的な連携の促進															
国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数	道総合政策部調べ	毎年・ 3月		158市町村 (R1)		全市町村 (R6)		166市町村 92.7%	178市町村 R4.9.30時点 99.4%					国の広域連携制度である「定住自立圏構想」等や、道の広域連携制度である「市町村連携地域モデル事業」及び「広域連携加速化事業」を活用した広域連携の取組が各地域で継続されるとともに、新たに「定住自立圏構想」及び「広域連携加速化事業」を活用する地域が増えている。	
② 多様な主体との連携体制の構築															
応援団会議を通じて実現した官民連携による取組数	道総合政策部調べ	毎年・ 4月				年間100件 (R2～6)		150 150.0%	100 100.0%	132 132.0%				「ほっかいどう応援団会議」を通じた連携、ポータルサイト等による情報発信を実施。新型コロナウイルスの影響で社会貢献の意識が高まったこともあり、参加企業からの支援や協働活動の幅が広がった結果、目標を達成した。	
応援団会議参加企業・団体数	道総合政策部調べ	毎年・ 4月		302社・団体 (R1)		前年比1割増 (R2～6)		464 153.6%	507 109.3%	506 109.1%				ほっかいどう応援セミナーを開催（オンライン(R4.3.29)、ポータルサイト、公式LINE・Facebookによる情報発信）。新型コロナウイルスの影響で社会貢献の意識が高まったこともあり、関わりや支援を得られる機会が増加し、目標値をおおむね達成できた。	
全道ネットワークへの参加を契機とする地域づくりに向けた取組の件数	道総合政策部調べ (地域政策課)	毎年・ 6月 12月				60件 (R2～5)		11 18.3%	45 75.0%					全（総合）振興局にて「振興局版チャレンジピッチ」及び全道において「オールほっかいどうチャレンジピッチ」を開催し、地域づくりチャレンジャー間の連携の深化や取組に関心のある関係者とのつながりによる取組の展開などにより目標値を達成できた。	R4年12月に取組件数調査予定
③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化															
札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数	道総合政策部調べ (地域戦略課)					178市町村 (R2～6)		137市町村 77.0%	136市町村 76.4%					コロナ禍の下、イベントの中止や縮小などにより、横ばいで推移しているものの札幌市の都市機能の活用は、道内市町村の人口減少対策に有効であることから、引き続き、目標の達成に向け、道内市町村による札幌市の都市機能を活用した取組を促進する。	
札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数	道総合政策部調べ (地域戦略課)					178市町村 (R2～6)		137市町村 77.0%	136市町村 76.4%					コロナ禍の下、イベントの中止や縮小などにより、横ばいで推移しているものの札幌市の都市機能の活用は、道内市町村の人口減少対策に有効であることから、引き続き、目標の達成に向け、道内市町村による札幌市の都市機能を活用した取組を促進する。	
関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング件数	道総合政策部調べ (地域戦略課)					1,500件 (R6)								実績値については算定不可 コロナ禍により、実際に地域に訪れることに制約がある中、地域でのイベントの開催や、関係人口としてのマッチングには至っていないものの、オンラインイベントの開催により気運の醸成は一定程度、図られたものと考えている。	